

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）文化観光スポーツ部会
第 3 章 所掌本文（抜粋）

・ 空手発祥の地・沖縄

・ 戦略的な MICE 振興

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）



令和元年7月
沖 縄 県

目次

第1章 総説

1	これまでの沖縄振興の総括	1
2	沖縄21世紀ビジョン基本計画の成果と課題	
(1)	日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築	6
(2)	潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築	7
(3)	将来像実現の原動力となる人づくり	7
3	今後の沖縄振興の基本的考え方	8
4	今後の沖縄振興の方向性	
(1)	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	11
(2)	心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	11
(3)	希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	12
(4)	世界に開かれた交流と共生の島を目指して	13
(5)	多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して	13
(6)	基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用	14
(7)	離島の条件不利性克服	15
(8)	海洋島しょ圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	15
(9)	地方自治拡大への対応	16
5	本報告書の位置付け	17

第2章 沖縄振興の現状と課題

1	我が国及び本県の経済社会の動向	
(1)	我が国経済社会の動向	19
(2)	本県経済社会の動向	22
2	これまでの沖縄振興の分野別検証	
(1)	沖縄らしい優しい社会の構築	
ア	環境保全	28
イ	文化	42
ウ	健康長寿・保健医療	59
エ	子育て・福祉	67
オ	離島振興（定住条件整備）	86
カ	生活基盤整備	100

キ 防災	108
ク 特殊事情（米軍基地問題、戦後処理問題）	116
(2) 強くしなやかな自立型経済の構築	
ア 社会基盤整備	125
イ 交流	139
ウ 観光産業振興	149
エ 情報通信関連産業振興	163
オ 新リーディング産業振興	170
カ 農林水産業振興	183
キ 製造・中小企業等振興	198
ク 雇用対策	209
ケ 離島振興（産業振興）	219
コ 特殊事情（駐留軍用地跡地の有効利用の推進）	226
サ 政策金融の活用	233
(3) 将来像実現の原動力となる人づくり	
ア 人材育成	254
3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向	286
(1) 人口の動向	291
(2) 労働力の動向	302
(3) 主要な経済指標の動向	312

第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	327
(2) 持続可能な循環型社会の構築	339
(3) 低炭素島しょ社会の実現	345
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	352
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	362
(6) 価値創造のまちづくり	367
(7) 人間優先のまちづくり	371

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(1) 健康・長寿おきなわの推進	377
(2) 子育てセーフティネットの充実	382
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	398
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	410
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	416
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	420

(7) 共助・共創型地域づくりの推進	427
--------------------	-----

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	432
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	443
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	466
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	479
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	491
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	500
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	511
(8) 地域を支える中小企業等の振興	527
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	540
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	553
(11) 離島における定住条件の整備	570
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	583
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	600
(14) 政策金融の活用	606

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1) 世界との交流ネットワークの形成	614
(2) 国際協力・貢献活動の推進	622

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	626
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	630
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	634
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	644
(5) 産業振興を担う人材の育成	651
(6) 地域社会を支える人材の育成	658

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(1) 米軍基地から派生する諸問題への対応	665
(2) 沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究	666
(3) 駐留軍用地跡地利用	667

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

(1) 交通・生活コストの低減	670
(2) 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	671

(3) 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	673
(4) 過疎・辺地地域の振興	674
(5) 観光リゾート産業の振興	675
(6) 農林水産業の振興	677
(7) 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	679
(8) 離島を支える多様な人材の育成	680
(9) 交流と貢献による離島の新たな振興	682
3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	
(1) 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	684
(2) 人流・物流を支える港湾の整備	685
(3) 陸上交通基盤の整備	687
(4) 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	688
(5) 農林水産物の流通・販売・加工対策の強化	692
4 地方自治拡大への対応	
(1) 沖縄特例制度等の活用	693
(2) 沖縄振興交付金制度の活用	694
(3) 地方税財源の充実	697
(4) 地方分権への対応と道州制についての検討	698

第5章 圏域別展開

1 北部圏域	701
(1) 主な取組による成果等	706
ア 環境共生型社会の構築	706
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	707
ウ 生活圏の充実	708
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	710
オ 国際交流等の推進	710
(2) 今後の主な課題	711
2 中部圏域	712
(1) 主な取組による成果等	717
ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成	717
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	718
ウ 国際交流・貢献等の推進	720
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	721
(2) 今後の主な課題	721
3 南部圏域	722

(1) 主な取組による成果等	727
ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成	727
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	730
ウ 国際交流・貢献等の推進	732
エ 駐留軍用地跡地利用の推進	733
(2) 今後の主な課題	733
4 宮古圏域	735
(1) 主な取組による成果等	739
ア 環境共生型社会の構築	739
イ 拠点都市機能の充実	740
ウ 圏域の特色を生かした産業の振興	740
エ 生活圏の充実	741
オ 国際交流等の推進	743
(2) 今後の主な課題	743
5 八重山圏域	744
(1) 主な取組による成果等	749
ア 拠点都市機能の充実	749
イ 圏域の特色を生かした産業の振興	749
ウ 生活圏の充実	751
エ 環境共生型社会の構築	752
オ 国際交流等の推進	752
(2) 今後の主な課題	753

巻 末 資 料

「成果指標」一覧	755
----------	-----

1 いる。

2

3 国内外における沖縄文化の発信力の強化については、沖縄空手を広く学べる機会を
4 創出するため、指導者を海外に派遣し空手セミナーや演武公演を開催したほか、県内
5 においては、沖縄空手国際セミナーを開催するとともに、10月25日の「空手の日」を
6 記念して、国際通りにおいて記念演武祭を開催した。平成28年10月の演武祭において
7 は、過去最多の3,973人による形の演武を行った。

8 平成29年3月には、沖縄空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとと
9 もに、国際大会等の開催や研修生の受入体制の強化を図り、「空手発祥の地・沖縄」
10 を国内外に発信するための拠点施設として、一括交付金（ソフト）を活用し、沖縄空
11 手会館を供用開始した。

12 同年6月には、国内外から来訪する空手愛好家と町道場をつなぐ沖縄空手案内セン
13 ターを沖縄空手会館内に設置するとともに、同年10月の「空手の日」においては、沖
14 縄空手会館の特別道場で奉納演武を開催した。

15 これまで多くの国と地域から参加があり、「平和の武」であり守礼の心を育む沖縄
16 空手の魅力とともに、「空手発祥の地・沖縄」を発信することができた。

17 これらの取組などにより、県外・海外からの空手関係者来訪数は、基準値の80人か
18 ら平成29年度には6,453人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

19

20 また、本県の文化・芸能を活用した観光コンテンツのプロモーションを行うるととも
21 に、海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り、舞台公演ガイドの
22 多言語化を実施した。

23 さらに、平成29年度には、沖縄県に所在する国及び県指定文化財についてまとめた
24 「みんなの文化財（史跡・名勝編）」を刊行し、沖縄の歴史・文化の普及・啓発に役
25 立てることができた。

26 このほか、本県文化を国内外へ発信し交流するため、文化・芸能面から沖縄の魅力
27 を発信する取組として、海外における観光プロモーション活動と連携の上、沖縄芸能
28 の歌舞団を海外へ派遣した。沖縄の古典舞踊や創作舞踊、地域に根付いている伝統芸
29 能や歌舞劇などの舞台公演を実施したことで、沖縄への関心を高めることができた。

30 また、地理・自然・歴史・文化などのつながりから県域を越えて各分野で交流が行
31 われている沖縄－奄美群島間において、両地域の連携・交流を更に促進するため、平
32 成28年7月から両地域間の航空路及び航路運賃を支援し低減を図った。

33

34 <主な成果指標の状況>

35

36 成果指標名	37 基準値	38 現状値	39 R3年度 目標値
40 文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (H23年度)	465人 (H29年度)	700人
41 県外・海外からの空手関係者来訪数	80人 (H24年度)	6,453人 (H29年度)	9,400人

42

43

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17

(課題及び対策)

国内外における文化交流の推進と発信力の強化については、文化は交流により育まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが必要である。

また、沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、郷土文化の地域間交流及び国際大会における県独自の文化プログラムの実施を図るとともに、「琉球歴史文化の日（仮称）」を制定し、沖縄文化の更なる普及、継承、発展及び発信に努めていく必要がある。

さらに、沖縄空手の次代を担う指導者・後継者の育成を図り、道場の運営基盤強化を図る取組や、世界に1億3千万人いるともいわれる空手愛好家に対し「空手発祥の地・沖縄」を発信し、国内外から来訪する空手愛好家の受入体制を強化するとともにユネスコ無形文化遺産登録に向けた気運の醸成を図る必要がある。

1

2 ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

3 (成果等)

4 沖縄観光に”ビジネスツーリズム”という新機軸を打ち出し、ビジネス目的の来訪
5 を促す観光施策を強化するとともに、ビジネスイベントを通じてアジアの活力を取り
6 込む新たな施策を展開し、戦略的なMICE振興を推進することにより、国際的なM
7 ICE開催地としてのブランド確立を目指すための取組を行った。

8

9 マーケティングに基づくプロモーションの展開については、戦略的なMICE振興
10 施策の推進を図るため、国内外のMICE市場動向調査や競合地とのマーケットリ
11 サーチを行い、M (Meeting) / I (Incentive) / C (Convention) / E (Exhibitio
12 n/Event) ごとに重点誘致分野と重点取組事項を定めた沖縄MICE振興戦略を策定
13 した。観光リゾート地としての優位性や県内の先進研究を踏まえ、沖縄が主催者にど
14 のような価値を提供できるかを表現した沖縄MICEブランドを制作し、MICE開
15 催地としての沖縄の都市ブランド力向上に取り組んだ。県外・海外市場における知名
16 度向上や沖縄開催の魅力発信に向けて、MICE見本市・商談会への出展や誘致セミ
17 ナーを開催したほか、FAMツアー（現地訪問視察）などによる誘致・広報事業を実
18 施した。

19 主催者に対しては県民向け公開講座の開催を促し、MICEを通じた国際交流や最
20 新研究分野の情報収集等社会的効果の創出に取り組むとともに、MICE主催者や参
21 加者の満足度の向上を図るため、シャトルバスや開催経費の負担軽減、空港等での開催
22 歓迎支援メニューを提供した。また、歴史的建造物など会議・レセプションの開催場
23 所として特別感や沖縄らしさを演出できる施設（ユニークベニュー）、自然・文化・
24 芸能など沖縄の魅力を生かした体験プログラム、沖縄オリジナルのMICE商品の開
25 発を促進した。

26 1,000人以上のMICE開催件数は、県内最大のMICE施設である沖縄コンベン
27 ションセンターの稼働率が高く、大規模なMICE需要を取り込めていない状況が続
28 いているため、平成29年において81件にとどまっている。

29 県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数については、国内
30 からのインセンティブ旅行が増加したため、平成29年は25件となっており、目標値の
31 達成に向けて前進している。

32 MICE開催による直接経済効果は、平成29年で226億円となり、目標値の達成に
33 向けて徐々に増加している。

34

35 大型MICE施設の整備に向けては、早期の供用開始に向けて需要・収支見込みの
36 精度向上に取り組んだほか、大型MICEエリア振興に関する協議会等を開催し、大
37 型MICE受入環境整備に向けた港湾計画、都市計画及び交通計画の見直しに係る関
38 係部局や地元自治体と情報共有等を行い、平成30年2月に港湾計画変更の公示が行わ
39 れた。さらに、大型MICE施設への移動利便性向上に資する、道路整備事業の進捗
40 状況の確認や利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた課題整理等を行っ
41 た。

42 平成29年7月には、経済界・産業界、大学、MICE関連事業者、観光関連事業

1 者、行政機関、産業支援団体等の産学官で構成する沖縄MICEネットワークを設立
 2 し、MICE関連情報の発信、MICE誘致・受入れに関する総合支援機能、MICE
 3 を活用した産業振興への取組を行う体制を整備した。あわせて、MICE振興の意
 4 義や地域にもたらすメリットについて住民理解を促す県民及び事業者向け講演会や広
 5 報を行い、地域全体でMICEを歓迎する機運の醸成に取り組んだ。

6
 7 MICEに関わる人材の育成・確保については、基礎知識の習得、誘致から開催ま
 8 での実践的なノウハウの習得など、事業者の段階に応じたセミナーを開催した。ま
 9 た、県民やボランティアなどMICE開催・受入れを支える人材を育成するため、M
 10 ICEに関する県民理解の醸成を図るセミナーや広報活動を行った。

11 <主な成果指標の状況>

13 成果指標名	14 基準値	15 現状値	16 R3年度 目標値
17 1,000人以上のMICE開催件数	18 —	19 81件 (H29年)	20 134件
21 県外・海外からの参加者が300名以上 22 のインセンティブ旅行件数	23 —	24 25件 (H29年)	25 40件
26 MICE開催による直接経済効果	27 —	28 226億円 (H29年)	29 413億円

30 (課題及び対策)

31 プロモーションの展開については、国内外の各地域において、MICEの誘致競争
 32 が年々拡大している中、他の競合地と差別化を図り、国際的なMICE開催地として
 33 のブランドを確立することが重要な課題である。このため、本県に比較優位のあるI
 34 T、物流、MRO等の分野で「アジアの橋頭堡（ビジネスのジャンプ台）」としてビ
 35 ジネスネットワークの拡大に取り組むほか、企業のCSR活動につながるMICEコ
 36 ンテンツの開発など、欧米等を中心に高まっている高次元のニーズに応じていく必要
 37 がある。

38 大型MICE施設の整備に向けては、アジアを中心にMICE開催需要が増加する
 39 一方、既存施設では機能・規模不足で対応できず、機会損失が発生していることか
 40 ら、大規模展示場等を備えた大型MICE施設の整備を着実に推進する必要がある。
 41 また、大型MICE施設の整備や安定的な運営に向けては、空港や宿泊施設からの交
 42 通利便性を確保するとともに、周辺エリアに宿泊施設・商業施設等を誘致する必要
 がある。さらに、大型MICE施設を核として創出された賑わいを、東海岸サンライズ
 ベルト一帯に連鎖させる必要がある。

MICEに関わる人材については、県内にはMICE専門の事業者が少なく、多様
 なニーズに対応できる人材の育成・確保が課題となっている。このため、MICEの
 開催・運営を担う事業者の高度化を図るとともに、県民や学生、企業等を対象とした

1 普及イベント等の啓発活動や基礎知識を習得するための基礎講座を実施し、MICE
2 ビジネスに取り組む幅広い民間事業者を発掘・育成する必要がある。

3 また、MICE誘致や開催支援の中心的役割を担う（一財）沖縄観光コンベンショ
4 ンビューロースタッフのスキル向上やより実践的なプログラムにより、高度専門人材
5 の育成に取り組む必要がある。

6

7 エ 観光客の受入体制の整備

8 (成果等)

9 世界水準の観光地としてふさわしい舞台づくりを推進するため、交通基盤の整備に
10 よる観光客の移動の円滑化、観光まちづくりの推進、観光関連施設の集積や公共施設
11 の一体的・重点的な整備、ユニバーサルデザインの推進、県民のホスピタリティの向
12 上等に努めた。

13

14 那覇空港における旅客ターミナルの整備については、平成25年度に国際線旅客ター
15 ミナルビルを供用開始し、平成28年度には国際線利用者等のバス駐車場やモノレール
16 駅までの移動利便性向上のため、立体連絡通路を整備した。さらに、平成30年度に際
17 内連結ターミナルビルを供用開始したことで、それまで別棟だった国内線、国際線、
18 LCCの旅客ターミナル施設が一体化され、施設の機能及び利便性が大幅に向上し
19 した。これらの取組などにより、那覇空港の年間旅客者数は、近年のアジアからの急激
20 な観光入域客数の伸びや、LCC路線の就航などもあり、平成29年度で2,116万人と
21 なり、目標値の達成に向けて着実に増加している。

22

23 那覇港については、港湾の安全性・快適性・利便性を確保するため、泊ふ頭8号岸
24 壁における旅客ターミナル及びボーディングブリッジの整備や新港ふ頭9号岸壁（貨
25 物岸壁）における大型クルーズ船受入機能の強化、船客待合所の耐震改修工事を行っ
26 たほか、臨港道路新港1号線の整備、臨港道路浦添線の整備を行った。また、国際的
27 な海洋性リゾート地を形成するため、那覇港において、緑地の整備、クルーズ船で寄
28 港した観光客に対する歓送迎セレモニーを実施したほか、本部港については国際ク
29 ルーズ船が寄港可能な水深-9.0mの耐震強化岸壁（延長L=220m）の整備等を、石垣港
30 においては防波堤、岸壁の整備を、平良港においては耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港
31 道路、緑地等の整備をそれぞれ行った。

32 本部港、平良港においては、国際旅客船拠点形成港湾に指定され、官民が連携し、
33 クルーズ拠点の形成を図ることとしている。当該整備により、各圏域における国際ク
34 ルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。

35 これらの取組などにより、クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数（県全
36 体）については、近年のアジアからの乗船客が大幅に伸びており、平成29年で寄港回
37 数515回、海路客数88万8,300人と、目標値の達成に向けて着実に前進している。ま
38 た、那覇港の年間旅客者数は、クルーズ船乗船客数の増加により、平成29年で165.7
39 万人となっており、現時点で目標値を上回っている。

40

41 陸上交通基盤の整備については、平成27年3月に豊見城東道路が全線開通となった
42 ことにより、那覇空港と本島内の観光地のアクセス性が向上した。現在、那覇空港と